

雇用の維持・職業の創出が 日本経済のイノベーションを促す

戦後最悪の世界同時不況により生産の減退、雇用の縮小が続いている。2009年の世界経済は、一部の新興国を除いて軒並みにマイナス成長に落ち込み、世界経済として戦後初の1.5%減のマイナス成長となり、回復への転換点は2010年後半以降になる見通しにある（IMF改定世界経済見通し・4月）。今回の世界不況は、世界金融危機により各国で信用収縮が生じていること、そして資産価値下落から企業、家計の投資、消費活動が減少していること（バランスシート調整）が主因であり、景気回復への道のりは長引くと見られる。

この同時不況は各国に高失業を生み出している。米国では2008年11月以降に毎月失業者が前月より60万人強増え、2009年3月までの1年間に530万人が失業し、本年4月の失業率は8.9%へと高まり続けている。日本および欧州においては2009年初春の統計までは米国ほど急激な失業増には至っていないが、OECD中間見通し（3月発表）では、今後、ユーロ地域においても失業率が急テンポに増加し、この秋には10%台を上回るとしている。日本においては、政府がこの4月末に2009年度経済見通しを改定したが、それによると新年度に財政支出15兆円増の緊急経済対策を織り込んでもその実質成長率は、マイナス3.3%に陥り、失業率は5.2%に上昇するとしている。そして本年3月の失業率（5月1日発表）は、4.8%、失業者数は520万人に増大しており、前月よりも0.4%、25万人増の悪化である。

先進国では緊急雇用対策の必要性が強く指摘されている（OECDの戦略提言：3月27日）。失業給付期間の延長、公共投資等による雇用対策、環境等の新規産業

振興による雇用創出策を既に主要先進諸国は実施している。日本においても、上記の緊急経済対策で、雇用保険給付期間の60日延長、職業紹介事業の強化、休業に対する賃金助成（雇用調整給付金の増額）、また低炭素など環境対応の自動車、電機、住宅、交通への支援策を組み込んでいるが、失業を改善する力強さに欠ける。また日本では失業者の雇用保険受給率が2割台にとどまり先進国では最低レベルにすぎない。

この状況下で、一部の論者は、正規雇用と非正規雇用との雇用格差を理由にして日本の正規雇用の解雇規制を緩和すべきと主張している。正規雇用と非正規雇用との格差に対しては均等処遇ルールを厳格に適用することこそが指摘されねばならない。この不況下で単に雇用の規制緩和を行うことは勤労者の消費活動を萎縮させて景気底割れの事態を招く。さらに、労働力コスト切り下げの雇用の規制緩和は、日本産業のイノベーション（産業革新）力をそぐこととなろう。業績不振を理由に安易に雇用削減を進めた企業が、その後の企業発展を大きく損なった事例が数多く指摘されている。

経済構造変動を伴った今回の世界不況の脱出には新しい産業・雇用を生み出すイノベーションが不可欠になっている。そのイノベーションでは、中長期視点をもって新しい質の雇用・労働を育む職業、企業における努力こそがその礎石に他ならない。単なる価格競争力からはイノベーションは生み出せないことを深く自覚しなければならない。（三沢川）